

NPO理事 萩原一夫 67
(横浜市泉区)

夢掲げて外交再構築を

四日本欄の私説論説室から「夢を見る国 見ない国」には徐々に留飲を下げた。最近、フォルクスワーゲンの排ガス不正問題や難民問題等でドイツへの批判が強まっているが、「夢を掲げ、実現しようとする政治には希望がある。夢を描かぬ政治は何も変えない。理不尽な現実と既得権益が固定化する。周辺国とのいざこざも、米軍基地も原発もなくなるなら」との指摘は至言であると思った。



「東方外交」、コールの「ドイツ再統一」、メルケルの「脱原発」と「財政黒字化実現」等が実現、さらに難民受け入れの「普遍的人權の擁護」が加わった。
ドイツは、東西国家分断の下、一九六九年のブランド内閣による旧ソ連等との積極的な緊張緩和外交を通じて分断克服の努力を行った。また、米国と交渉し駐留米軍基地問題を解決したが、日本では基地問題は解決せず、日米地位協定の改正も実現していない。
戦後七十年たっても沖縄に過重

な負担をかけた続けていることは、「戦後は終わっていない」といえるであろう。「戦後レジームからの脱却」という安倍内閣のスローガンがむなししく聞こえる。
日本でも、七二年の田中内閣による日中国交正常化交渉など独自外交の実績はあるが、安保法制強行採決後、目くらましのように「経済、経済、経済」と叫ぶ安倍内閣の「地球儀を俯瞰する外交」からは夢を感じられない。ドイツを見習うのではなく、平和憲法を持つ唯一の被爆国日本独自の夢を掲げて、日本外交を再構築する政権の登場を強く期待したい。

少子化の歩調に合わせ、先生の数を減らせと主張する財務省。子どもと丁寧に向き合うには、応じられぬと反論する文部科学省。肝心なのは、先生が活躍しやすい環境をどう整えるかという視点だ。

「先生の数」論争

全国の公立小中学生は九百六十九万人。今後九年间で九十四万人減る。一学級当たり一・八人という今の先生の数をどう見直すか。来年度予算案の編成を控え、財務省と文科省の綱引きが激しい。

割合を維持しても、今の六十九万四千人から三万七千人減らせると財務省ははじく。人件費の国庫負担分を抑えたい立場としては当然の主張だろう。

元気に働ける環境こそ

欠というなら確かな証拠を示せと財務省はいう。費用対効果にこだわる気持ちも分からなくはない。しかし、子どもを抱える問題の背景には入り組んだ困難がよく潜んでいる。障害や貧困、虐待に苦しんでいるかもしれない。日本語に不慣れた外国人の子も多い。

しか評価しない風潮をますます強めかねず、かえって危つ。
それより職場環境の改善という見えやすい議論を望みたい。先生といえども生身の労働者である。
文科省によると、先生の一日の平均在校時間は小学校十一時間三十五分、中学校十二時間六分。加えて、成績処理や授業準備などの仕事を自宅で一時間半余り。長時間労働が常態化している。
厚生労働省が定める月八十時間の残業を基準とする「過労死ライン」を越えている恐れが強い。それなのに、切れ目のない特殊な仕事という理由で、相応の残業代は出ない仕組みだ。
最も深刻なのは、精神疾患で休職する小中学校の先生が年四千人前後に上ることだ。文科省も財務省も、先生の熱意や善意に甘えずぎていないか。どんな数合わせをしようとも、先生が健康的に働けなくては絵に描いた餅である。

文科省統計では、いじめや校内暴力は増加傾向にある。不登校の人数も高止まりだ。学級の小規模化も、学力の底上げにつながることは限らないとする論議もある。
先生を手当てすれば、課題は解消するの。さらなる増員が不可

学校教育とは学力面ばかりではなく、子どもの全人的成長を支える営みである。いじめや暴力といった負の経験でも、成長のための肥やしに転化させようとする努力もまた、そこには含まれる。
さればこそ、先生の数と子どもの成長ぶりととの因果関係を可視化するの難しい。むしろ、うかつなデータ化は、子どもを一面的に

な負担をかけた続けていることは、「戦後は終わっていない」といえるであろう。「戦後レジームからの脱却」という安倍内閣のスローガンがむなししく聞こえる。
日本でも、七二年の田中内閣による日中国交正常化交渉など独自外交の実績はあるが、安保法制強行採決後、目くらましのように「経済、経済、経済」と叫ぶ安倍内閣の「地球儀を俯瞰する外交」からは夢を感じられない。ドイツを見習うのではなく、平和憲法を持つ唯一の被爆国日本独自の夢を掲げて、日本外交を再構築する政権の登場を強く期待したい。

